

和歌山市交通まちづくり研究会

「和歌山市のまちづくり戦略と都市間交通網に関する研究」 中間報告

研究会代表 辻本 勝久
(和歌山大学経済学部教授)

和歌山市では、紀ノ川北岸に和歌山北インターチェンジができ、京奈和自動車や第二阪和国道の開通も予定されているなど、高規格道路網が発達してきており、域外からの観光需要等の獲得や、高速バス路線網の発達等が期待される一方で、買い物客等の他地域への流出傾向がさらに強まる懸念もある。

また、和歌山市には南海本線、JR 阪和線、JR 紀勢本線、JR 和歌山線等の都市間鉄道路線や、四国を結ぶ南海フェリーがあり、大きな社会的役割を果たしている。とりわけ JR 和歌山駅等の主要駅とその周辺の都市機能集積には、コンパクトなまちの中心核としての役割や、観光軸などのハブとしての機能、大阪に流出しようとする県内買い物客をせき止める機能等が期待できる。一方で鉄道・フェリーの利用者数は減少傾向にあり、鉄道の所要時間が延びる傾向にあるなどの問題も抱えている。

さらに、泉州沖には 24 時間オープンに関西空港があつて、LCC 拠点化等の新たな展開がなされており、これを活用したインバウンド旅客の獲得等の地域戦略が期待される。

このように和歌山市を取り巻く都市間交通網に様々な変容が見られ、期待と懸念が交錯する中、「和歌山市のまちづくり戦略と都市間交通網に関する研究」では「和歌山市まちづくり戦略研究会」での議論を踏まえつつ、あるべき和歌山市の実現に向けた都市間交通網の活用方策や改善方策について考えている。

研究期間は 3 年間であり、その 1 年目にあたる平成 24 年度には、都市間鉄道を中心に研究を進めた。研究会は後述のメンバーと、多数のオブザーバーの参加のもとで進められた。日程と報告者・報告テーマは次の通りであり、その成果にもとづいて公開シンポジウムが開催され、報告書が取りまとめられた。

第一回 5 / 10 21 名

1. 研究の進め方について

第二回 6 / 26 14 名

1. 中平匡俊・山下光之助「都市間交通に関する一考察」
2. 辻本勝久「和歌山市を取り巻く都市間鉄道網の現状」

第三回 7 / 26 10 名

1. 辻本勝久「交通基盤の整備と産業集積」
2. 中平匡俊・山下光之助「都市間交通について（大阪市、京都市、神戸市）」

第四回 9 / 26 14 名

1. 中平匡俊・山下光之助「都市間交通に関する一考察〔ブレストPART II〕」

2. 竹田興平「LRTを軸とした富山のコンパクトなまちづくりについて」
3. 汲田康太「日本MM会議と富山視察」

第五回 10/18 13名

1. 中平匡俊・山下光之助「都市間交通に関する一考察〔ブレストPARTⅢ〕」
2. 藤田和史「首都圏都市間鉄道に関する分析」

第六回 11/29 8名

1. 志場久紀「和歌山県都市圏鉄道～JRきのくに線・和歌山線～について」
2. 中平匡俊「松本市総合都市交通計画の概要」

第七回 1/21 8名

1. 廣岡裕一「観光と鉄道」
2. 中平匡俊・山下光之助「都市間交通に関する一考察 ブレスト最終回」

シンポジウム「第3回交通まちづくりシンポジウム 和歌山市の発展と都市間鉄道網：現状と今後の改善方向」

主 催 和歌山地域経済研究機構

日 時 平成25年3月9日（土）午後2時～午後4時

場 所 勤労者総合センター6階文化ホール（和歌山市役所の西隣）

参加費 無料

構 成

1) 挨拶 遠藤史 和歌山地域経済研究機構理事長

2) 連続ミニ講演

木下雅夫、藤田和史、山下光之助、辻本勝久

3) パネルディスカッション「和歌山市の発展と都市間鉄道網の改善方向」

モデレータ（司会） 木下

パネリスト 藤田、中平匡俊、永尾吉賞、汲田、辻本

聴 衆 一般市民を含め数十名

和歌山市交通まちづくり研究会

メンバー：

辻本 勝久 (代表)	和歌山大学経済学部教授
藤田 和史	和歌山大学経済学部講師
廣岡 裕一	和歌山大学観光学部教授
木下 雅夫	和歌山社会経済研究所常務理事
大門 忠志	和歌山社会経済研究所研究部長
畑山 善生	和歌山社会経済研究所研究部長
中平 匡俊	和歌山社会経済研究所主任研究員
山下 光之助	和歌山社会経済研究所主任研究員
青木 勇次	和歌山商工会議所企業支援部企画・街づくり支援室主任

オブザーバー：

永尾 吉賞	和歌山県企画部企画政策局調査統計課主査
志場 久起	わかやま NPO センター理事、事務局長
井口 智史	和歌山大学大学院経済学研究科生
呉 鵬	和歌山大学大学院経済学研究科生
田中 喜行	神戸大学大学院経済学研究科生
汲田 康太	和歌山大学経済学部生
竹田 興平	和歌山大学経済学部生
谷窪 千尋	和歌山大学経済学部生

(注：所属・肩書については平成 24 年度時点)